

学校施設が抱える諸課題に的確に対応するためには、各地方公共団体が、域内の学校施設全体の中長期的な整備方針「学校施設整備基本構想」を策定し、これに基づく計画的な整備が望ましい

第1章 背景

1. 学校施設の現状

○ 学校施設は、多様化する教育内容・方法への対応、耐震化、防災機能強化、地域コミュニティの拠点化、老朽化対策、バリアフリー化、児童生徒数の減少への対応等、課題が山積。

2. 域内の学校施設全体の整備方針の必要性

- 山積する課題に効率的に対応するには、以下の理由から、域内全体の学校施設について中長期的な方針を策定し、計画的で一貫性のある整備が必要。（先駆的な地方公共団体においては検討に着手しているものの、まだ少数）
 - － 国の教育振興基本計画等を踏まえ、域内全体の教育振興施策の策定が活発化。教育活動を支える重要な基盤である学校施設についても域内全体の中長期的な整備方針が必要。
 - － 限られた財政状況の中、個々の課題への個別対応では限界。域内の学校施設が抱える課題の全体像を的確に把握し、計画的、効率的な整備が重要。
 - － 人口減少が見込まれる中、公共施設全般の適正規模・適正配置の在り方について見直しが必要。

第2章 学校施設整備基本構想の在り方

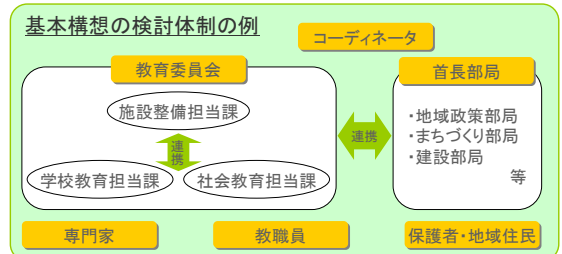
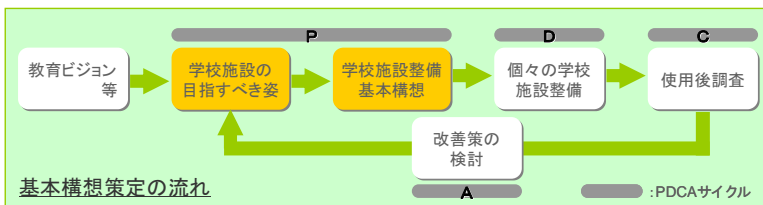
1. 学校施設整備基本構想の位置づけ

- 「学校施設整備基本構想」とは、域内の学校施設全体の中長期的な整備方針。
- 基本構想検討の際、中長期的に目指すべき学校施設像を示すことが重要。
- PDCAサイクルに基づき、使用後調査、改善策の検討等も重要。

2. 学校施設整備基本構想の検討体制

○ 関係部局、専門家、コーディネータ、教職員、保護者や地域住民等、幅広い関係者からの意見取入れが重要。

3. 学校施設整備基本構想策定後の公表の重要性



第3章 学校施設整備基本構想の策定

1. 学校施設の目指すべき姿の検討

- 学習指導要領や教育ビジョン等を実現するため、施設としてどのような機能が必要か検討。
- 教育面への対応だけでなく、学校施設としての基本的性能(耐震化、老朽化対策、バリアフリー化等)も総合的に検討。

2. 学校施設の目指すべき姿に基づく現状把握

3. 学校施設整備基本構想策定の考え方

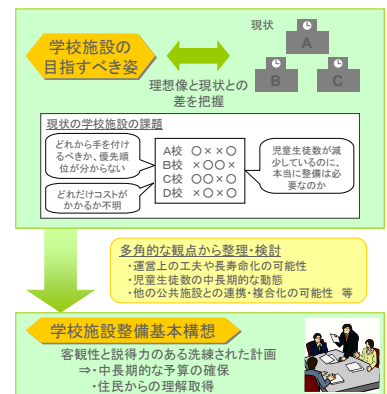
○ 運営上の工夫、長寿命化の可能性、人口動態、複合化、ブロック化等、多角的な視点から課題を整理し、基本構想を策定。

4. 年次計画に落とし込む際の考え方

○ 基本構想を踏まえ、優先順位や財政状況など地域の実情に応じて年次計画を策定。

5. 学校施設整備基本構想の有効性

○ 客観性の高い基本構想は、中長期的な予算の確保や住民からの理解取得等に有効。



第4章 地方公共団体における先駆的事例紹介